

1 都の概要（H30年度）

人口	13,226,149人
保護率	2.1%

※人口等は中核市を含まない。

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	17.8
プラン作成件数人口10万人当 (件) 一月当たり	5.3
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	3.4
就労・増収率(%)	59.9

3 実施方法について

実施方法	委託
事業費	2,761千円（平成30年度）
理由 (直営)	○都の自主事業である住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業（TOKYOチャレンジネット）の受託団体（社会福祉法人）に委託し、就労訓練アドバイザーを配置
課題・対応	○区市における事業所開拓や利用あっせんが進んでおらず、これを拡大するために都が主導して、本来、開拓主体となるべき自治体のための環境づくりを行うことを目的として事業化
事業概要	○訪問等による認定就労訓練事業所の新規開拓 ○認定を希望する事業者に対して認定申請手続の支援 ○認定事業所の見学会を、近隣の自立相談支援機関の就労支援員等を対象に随時開催
その他 特記事項	○「はたらくサポートとうきょう」（東京都地域公益活動推進協議会）とも連携し、就労訓練事業の利用を促進

4 事業実績（H30年度）

事業所数（30年度末時点）	支援決定件数（就労訓練）	うち雇用型	うち非雇用型
89事業所	31件	3件	28件

5 事業実施のポイント

認定就労訓練事業所見学会の実施

○事業の利用あっせんを促進するため、認定就労訓練事業所の見学会を、近隣の自立相談支援機関の就労支援員等を対象に随時開催。



<見学会の感想>

- 自立相談支援機関側
 - ・事業所の方と顔合わせをすることで、その後の利用あっせんがお願いしやすくなった。
 - ・事業所の雰囲気を感じることで、利用者に訓練内容を説明しやすくなった。
- 認定事業所側
 - ・意見交換を通じて支援機関側と利用者像を共有できるようになり、新たな仕事の切り出しができたり、受け入れ前の心構えができた。

6 取り組んで良かったこと

- アドバイザーの訪問や、見学会の実施を通して、就労訓練事業に対する理解が進み、非雇用型の場合においても交通費や昼食代程度の報酬を出していただけの事業所が増えてきた。